

記載例

令和7年〇月〇日

※この証明書は、**太枠内を申請者があらかじめ記入し、他の部分は勤務先に記入を依頼してください。**

※給与支払者の都合等により証明書の発行ができない場合は、申請する家賃の対象月すべての給与明細書の写しを提出してください。

（給与等の支払者）

所在地 秋田市〇〇〇〇〇-〇-〇

名称 株式会社〇〇〇〇〇

又は

氏 名

電話番号 〇〇〇-〇〇〇〇-〇〇〇〇

担当者 〇〇 〇〇

（担当者連絡先 〇〇〇-〇〇〇〇-〇〇〇〇）

住宅手当支給証明書

下記の者の住宅手当支給状況を次のとおり証明します。

※社印や代表者印は不要です。
※（給与等の支払者）の項目は申請者本人が記入しないでください。

1 対象者

住所	秋田市〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇	〇〇〇〇マンション***
氏名	秋田 太郎	

太枠内はあらかじめ申請者本人が記入してください。

2 住宅手当支給状況

様式第8号（申請書）に記載した申請する家賃の対象月と一致させてください。

給与等の支払年月	住宅手当の支給有無 ※該当する方にチェック	住宅手当の支給額
令和7年 5月	☒ あり ☐ なし	20,000 円
令和7年 6月	☒ あり ☐ なし	20,000 円
令和7年 7月	☒ あり ☐ なし	20,000 円

太枠内はあらかじめ申請者本人が、補助を申請する賃料・共益費の支払年月を記入してください。

- ※1 住宅手当とは、住宅に関して事業主が従業員に対して支給又は負担するすべての手当等の月額を言います。
- ※2 証明内容については、担当者に確認する場合があります。
- ※3 申請者が給与等の支払者の記入されている住宅手当支給証明書を無断で作成し、又は無断で改変等を行ったときは、申請内容に虚偽があるものとして、補助金の不交付を決定し、又は交付決定を取消し、交付した補助金を返還させる場合があります。